

市政記者クラブ 様

スポーツ市民局市民生活部男女平等参画推進課
担当 齋藤、荒尾（電話 972-2233）

名古屋市女性の活躍実態調査の結果について

以下のとおり実態調査を実施し、調査結果（報告書）を取りまとめたので公表します。

【主な調査結果】

○男女別で正社員比率に差（概要版 P2）

- ・正社員比率は、「女性」は 42.6%、「男性」は 71.7%であり、「女性」が「男性」より 29.1 ポイント低い。

○産業分類別で女性比率に差（概要版 P2）

- ・女性比率は、「医療・福祉」が 79.4%で最も高く、次いで「サービス業」が 51.7%、「卸売・小売業」が 49.0%となっており、「建設業」は 15.4%で最も低い。

○女性の活躍推進を重視する企業が約 7 割に対し、具体的な取組を行う企業は約 3 割（概要版 P3）

- ・女性の活躍推進について、「重視している」が 37.8%、「やや重視している」が 33.8%となっており、具体的な取組を「行っている」が 32.3%、「行っていない」が 66.2%となっている。

⇒女性の活躍推進の意識はあるが具体的な取組に繋がっていない状況が伺える。

○従業員規模別で「女性の就業継続状況」「女性管理職数の変化」に差（概要版 P5, 8）

- ・女性の就業継続状況を従業員規模別にみると、「ほとんどの者が出産後も、正社員として働き続けている」は「301 人以上」が 91.7%で最も高いが、規模が小さくなるほど低くなる傾向がみられる。
- ・女性管理職数の変化を従業員規模別にみると、増加傾向の割合は、「301 人以上」が 47.2%で最も高いが、規模が小さくなるほど低くなる傾向がみられる。

⇒従業員規模が小さい企業における女性の活躍推進の取組が進んでいない状況が伺える。

1 調査目的

本調査は市内に事業所がある企業における女性活躍推進の取組みの現状及び課題を把握し、本市の女性活躍推進施策にかかる基礎的資料の取得及び、次期男女平等参画基本計画策定にかかる、参考資料とすることを目的として実施した。

2 調査概要

(1) 調査対象

事業所母集団データベース（令和4年次ベース）における、名古屋市内所在の事業所で、単独事業所または本所・本社・本店、かつ常用雇用者数5人以上の21,992民営事業所のうち、5,000事業所を調査対象とした。

(2) 調査期間 令和6年8月16日～9月9日（郵送・WEB回答）

(3) 有効回答数 1,844件（有効回答率 36.9%）

3 調査項目

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| (1) 雇用状況 | (2) 女性の活躍推進状況 | (3) 仕事と家庭の両立 |
| (4) ハラスメント対策 | (5) 行政の取組 | |